



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安藤 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 高田 恭介

TEL (052)588-0846

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	610,153	0.1	44,864	17.8	44,376	24.0	24,532	37.9
27年3月期	609,380	△2.9	38,072	2.7	35,796	4.7	17,788	19.4

(注) 包括利益 28年3月期 26,627百万円 (△32.3%) 27年3月期 39,340百万円 (85.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	26.68	23.30	8.7	4.2	7.4
27年3月期	19.67	17.70	7.0	3.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 3,053百万円 27年3月期 2,526百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,064,607	313,547	27.3	316.53
27年3月期	1,066,985	291,484	25.5	296.15

(参考) 自己資本 28年3月期 290,992百万円 27年3月期 272,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	67,405	△40,126	△26,133	16,921
27年3月期	70,380	△32,929	△35,094	15,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	4,138	22.9	1.6
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	4,597	18.7	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	297,000	1.2	19,800	△10.7	20,200	△8.2	13,000	25.1	14.14
通期	614,000	0.6	39,600	△11.7	39,300	△11.4	21,100	△14.0	22.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	919,772,531 株	27年3月期	919,772,531 株
28年3月期	449,224 株	27年3月期	202,280 株
28年3月期	919,436,786 株	27年3月期	904,314,916 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	105,840	2.9	17,583	10.4	18,155	△2.0	8,147	△10.7
27年3月期	102,900	△0.8	15,923	23.4	18,534	26.1	9,127	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.86	7.74
27年3月期	10.09	9.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
28年3月期	746,924		223,940		30.0	243.56	
27年3月期	749,341		219,354		29.3	238.51	

(参考) 自己資本 28年3月期 223,940百万円 27年3月期 219,354百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,300	△0.5	16,800	△4.5	18,600	2.4	10,600	30.1	11.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

・決算説明会の資料の入手について

当社は、平成28年5月17日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26

○同日開示資料

平成28年3月期 決算説明資料

(注) 上記の資料は、本日(平成28年5月10日)、T D n e tで開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、企業収益や所得・雇用環境が改善する中で、設備投資が緩やかな増加基調にあったほか、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」における「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」という基本方針のもと、積極的な営業活動と効率的な経営に努めました。

当連結会計年度の営業収益は6,101億53百万円（前期比0.1%増）、営業利益は448億64百万円（前期比17.8%増）、経常利益は443億76百万円（前期比24.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は245億32百万円（前期比37.9%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

①（交通事業）

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として高架化工事を引き続き進めたほか、耐震補強工事を行うなど、安全面の強化に努めました。また、一部特別車特急車両2200系の新造や1200系のリニューアルを行ったほか、駅ナンバリングを導入するなど、お客さまサービスの向上を図りました。営業施策面では、開村50周年を迎えた「博物館明治村」や(株)名鉄百貨店などのグループと連携した各種企画乗車券を販売したほか、沿線地域と連携した観光キャンペーンを引き続き実施するなど、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス(株)では、高速バス「名古屋・富山線」及び「名古屋・高山線」を増便したほか、路線バスでは、運行状況を携帯電話等で確認できる「名鉄バスロケーションシステム」の全路線への導入を完了するなど、競争力強化とサービスの向上に取り組みました。また、濃飛乗合自動車(株)では、インバウンド需要や北陸新幹線の延伸開業の効果を見込み、昨年12月から高速バス「高山 - 白川郷 - 富山線」の運行を開始するなど、新たな需要喚起に努めました。加えて、当社では、昨年10月に外国人旅行者向けの商品である「昇龍道高速バスきっぷ」のリニューアル及び利用エリアと利用期間を拡大した「昇龍道高速バスきっぷワイド」の発売を開始し、グループ全体でインバウンド対応の強化に努め、更なる誘客を図りました。

タクシー事業につきましては、スマートフォンアプリ「LINE」で、タクシーの手配や支払いができるタクシー配車サービスをグループ各社で導入し、利便性の向上を図りました。

この結果、交通事業の営業収益は、鉄軌道事業やバス事業で輸送人員が増加したことなどにより、1,644億89百万円（前期比3.5%増）、営業利益は、燃料費の減少などもあり220億3百万円（前期比39.8%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		91,541 百万円	3.3 %
バ ス 事 業		48,926	4.5
タ ク シ ー 事 業		28,700	1.8
消 去		△4,678	—
営業収益計		164,489	3.5

② (運送事業)

トラック事業につきましては、名鉄運輸(株)をはじめとした各社において適正運賃収受の取り組みに引き続き努めました。海運事業につきましては、太平洋フェリー(株)では、「きそ」の就航10周年記念キャンペーンを行うなど、旅客の需要喚起に努めました。

運送事業の営業収益は1,320億15百万円(前期比0.8%減)となりましたが、営業利益は、燃料費の減少などから62億33百万円(前期比33.8%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ト ラ ッ ク 事 業		150,459 百万円	△0.0 %
海 運 事 業		16,328	△2.6
消 去		△34,772	—
営業収益計		132,015	△0.8

③ (不動産事業)

不動産賃貸業につきましては、当社では、高品質な住環境の提供を目指す新ブランドの賃貸マンション「meLiV(メリヴ) 岩倉」が本年2月に竣工するなど、収益力の向上を図りました。また、(株)メルサでは、昨年9月に東京・銀座5丁目の店舗を「EXITMELSA」としてリニューアルオープンするなど、施設の魅力向上に努めました。

不動産分譲業につきましては、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売に引き続き取り組みました。また、名鉄不動産(株)では、大阪地区の大規模物件をはじめとした分譲マンションの販売を進めました。

しかしながら、不動産事業全体では、分譲マンションの販売引渡戸数が前期に比べ減少したため、878億7百万円(前期比4.6%減)、営業利益は95億95百万円(前期比19.7%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 業		50,198 百万円	5.8 %
不 動 産 分 譲 業		41,943	△12.9
消 去		△4,334	—
営業収益計		87,807	△4.6

④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業につきましては、(株)名鉄グランドホテルでは、「名鉄ニューグランドホテル」の開業30周年に合わせ全客室の改装を行ったほか、「名鉄グランドホテル」の「欧風料理 アイリス」を「カジュアルダイニング アイリス」としてリニューアルオープンするなど、サービスの向上を図りました。また、名鉄イン(株)では、東京初進出となる「名鉄イン浜松町」を本年3月にオープンするなど、事業拡大を図りました。

観光施設につきましては、(株)名鉄インプレスでは、開園35周年を迎えた「南知多ビーチランド」において昨年3月に新設した「ふれあいおさかな館」が好調であったほか、「リトルワールド」において、グルメイベント「スイーツEXPO」及び「世界のBBQフェス!」を開催するなど、集客力の向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、昨年3月から運営受託を開始した道の駅「もつくる新城」が好調に推移したほか、新東名高速道路岡崎サービスエリアに「お土産処 三州岡崎宿」を本年2月にオープンするなど、新規顧客の獲得に努めました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業において好調なインバウンド需要を取り込んだこともあり、550億38百万円(前期比2.9%増)、営業利益は21億2百万円(前期比169.2%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ホ テ ル 業		17,072 百万円	5.8 %
観 光 施 設 の 経 営		24,163	2.3
旅 行 業		14,449	0.1
消 去		△646	—
営業収益計		55,038	2.9

⑤ (流通事業)

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、昨年4月に前年度からの大型改装の仕上げとして、中部エリアで初出店となる「C a f é & M e a l M U J I」を併設した「無印良品」がリニューアルオープンしたほか、雑貨専門店「ロフト」を誘致するなど、新規顧客の獲得に努めました。また、本年2月から「MEITETSU μ's Card (名鉄ミュージカード)」に新たな利用特典を設定するなど、グループカードを軸とした販売促進活動を展開しました。

その他物品販売につきましては、名鉄産業(株)では、駅店舗事業で「ファミリーマートエスタシオ」の出店を進めたほか、フランチャイズ店舗のリニューアルを図りました。

しかしながら、流通事業全体では、百貨店業での減収や価格下落による石油販売の減収などの影響で、営業収益は1,363億85百万円(前期比3.5%減)となりました。一方、営業利益は、駅店舗事業における増益が寄与し8億63百万円(前期比5.3%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
百 貨 店 業		71,624 百万円	△3.6 %
そ の 他 物 品 販 売		65,771	△3.6
消 去		△1,010	—
営業収益計		136,385	△3.5

⑥ (その他の事業)

その他の事業につきましては、設備保守整備事業において受注が増加したほか、システム開発案件も増加し、営業収益は779億11百万円(前期比4.6%増)、営業利益は36億91百万円(前期比2.0%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
設 備 保 守 整 備 事 業		29,762 百万円	2.0 %
航 空 事 業		21,364	1.3
ビ ル 管 理 メ ン テ ナ ン ス 業		3,780	0.7
そ の 他 事 業		24,599	11.5
消 去		△1,595	—
営業収益計		77,911	4.6

(次期の見通し)

当社及び当社グループでは、昨年3月に公表しました「名鉄グループ中期経営計画 ～PLAN123～」に基づき、計画的に諸施策を推進してまいります。

計画2年目となる平成29年3月期の連結業績予想につきましては、流通事業における輸入車販売の増加のほか、レジャー・サービス事業におけるホテル、レストランでの新規出店効果などにより、営業収益は6,140億円（前期比0.6%増）を見込んでおります。一方、利益面では、分譲マンション事業における収支の悪化に加え、人件費や燃料費、諸経費の増加などにより営業利益396億円（前期比11.7%減）、経常利益393億円（前期比11.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益211億円（前期比14.0%減）をそれぞれ見込んでおります。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末においては、総資産が前期末に比べ23億78百万円減少しております。これは主として、分譲マンション建設等によって分譲土地建物が24億87百万円増加した一方で、減価償却などにより建物及び構築物が78億61百万円、保有株式の時価下落により投資有価証券が34億60百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債の部は前期末に比べ244億41百万円減少しております。これは主として、社債の新規発行により社債が150億円増加した一方で、返済等により短期借入金105億81百万円、長期借入金322億65百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前期末に比べ220億62百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が173億78百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ11億45百万円増加し、169億21百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額が増加したことなどにより、前期に比べ29億74百万円減少し674億5百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、71億96百万円減少し△401億26百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したことなどにより、89億60百万円増加し△261億33百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	19.7	22.2	25.5	27.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	26.1	41.4	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	6.4	7.0	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	11.9	12.2	13.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実を念頭に、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、株主各位に対する継続的かつ安定的な利益配分を重要政策のひとつとして考えております。当社の主要事業である鉄軌道事業は、公共輸送機関として長期にわたって安定した業績を確保しつつ経営基盤の一層の強化に努めるとともに、安全対策の一層の充実及びサービスの向上のための設備投資を継続して実施しております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、これらの設備投資には可能な限り内部留保資金を充当してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保を勘案いたしまして、1株当たり5円とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」で掲げましたDOE（純資産配当率）1.5%から2.0%の範囲で、安定した配当の維持を基本とした配当政策のもと、1株当たり5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年に「名鉄グループ経営ビジョン」を制定しました。この経営ビジョンでは、地域価値の向上に努め、永く社会に貢献することを使命とし、豊かな生活を実現する事業を通じて地域から愛される「信頼のトップブランド」を目指すことを経営理念としております。この経営理念のもと「お客さま満足を高める全社体制の確立」、「競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦」、「一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり」及び「社会的責任の完遂」の4つを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

名鉄グループでは、平成39年のリニア中央新幹線開業を、飛躍するための最大のチャンスと捉え、その需要の取り込みと、この地域に新たな価値を創造するため、名鉄名古屋駅地区の再開発に取り組んでまいります。

そして、名駅再開発が本格的に動き出していると思われる平成32年までを、財務体質や全社競争力など、強固な経営基盤の確立に向けた強化の期間とし、平成24年に「名鉄グループ2020年のあるべき姿」と、それに向かうための「長期経営戦略」を策定しております。

この経営基盤強化期において着実に前進するため、前中期経営計画「PLAN120」に続くセカンドステップとなる「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」を昨年3月に公表しました。

この平成27年度を初年度とする3ヶ年計画では、「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」を基本方針とし、以下の項目を重点テーマとして諸施策を実行してまいります。

(重点テーマ)

① 名駅再開発の具体化に向けた事業戦略の推進

資産価値を最大化するため、グループの総力を挙げて、名駅再開発の具体化を進めてまいります。

昨年3月にとりまとめました「名鉄 名古屋駅地区再開発基本計画の考え方」に基づき、商業、ホテル、オフィス、レジデンス等の事業方式・形態の検討のほか、地域交通拠点、駅、バスセンター計画の作成を進めてまいります。

また、再開発の効果を沿線に波及させるための交通政策や、再開発に関連するグループ事業強化策の推進、名古屋都心部の都市開発への参画の検討など、再開発に関連するグループ事業戦略を策定し、進めてまいります。

このほか、隣接地権者との事業合意に向けた協議・調整のほか、行政や地域との連携・調整も進めてまいります。

② 事業領域の拡大と成長分野への進出

グループ全体として進むべき方向性を定め、新たな需要創出や成長戦略の実行に取り組んでまいります。

お客さまの住まいや暮らしにおけるニーズに対して、グループのサービスを組み合わせて提案し、『総合生活サービス事業』として、より豊かな生活の実現に貢献したいと考えております。このため、グループ総合力や経営資源を活かせる仕組みの構築や、日常生活を中心とした商品・サービスの充実のほか、シニア層のニーズに応える取り組みも進めてまいります。

また、訪日外国人受入環境の整備や昇龍道プロジェクトの推進といったインバウンド事業の強化のほか、規制緩和などにより需要の増加や新規参入の可能性が見込まれる成長分野などにも進出したいと考えており、これらを迅速に、あるいは効果的に実現するための手段として、M&Aやアライアンスの活用も検討してまいります。

③ 地域との協働による事業展開エリアの活性化

安全の徹底と快適なサービスの提供を続けるとともに、地域との連携を通じて交流人口の増加を図り、展開エリア全体の活性化に貢献してまいります。

列車在線表示システムの活用や、部署・会社間連携による自然災害等の異常時対応強化、新電力管理システムの導入など保守・運営体制の強化を着実に進め、当社グループ経営の根幹となる安全・安心をさらに充実するほか、地域特性等を踏まえたターゲットの明確化や、車両のリニューアルや駅のバリアフリー化などのサービス改善工事の実施、そして、駅の付加価値向上などお客さま満足の追求にも取り組んでまいります。

この他、沿線都市観光キャンペーンの強化や新規展開など、地域との連携の強化・拡大を進めてまいります。

④ グループ経営の強化

グループ各社の経営力の底上げとともに、グループ全体の統制を通じて、連結ベースでの企業価値の最大化を目指してまいります。

全社営業力、マーケティング力、スキルの強化のほか、グループ連携・コストコントロール・事業の見直しによる効率化や、経営強化に繋がる人材育成・人材配置の推進、企業価値の向上に資する財務戦略の策定、収益性の向上に資する戦略投資の実施に取り組んでまいります。

また、目指す指標につきましては、収益性、効率性など経営体質の改善や市場の評価を意識し、中期経営計画最終年度にあたる平成29年度の数値目標を以下のように設定しました。

(平成29年度 連結経営数値目標)

- ・ ROE (純利益/自己資本) 7.5%
- ・ ROA (営業利益/総資産) 3.5%
- ・ 純有利子負債/EBITDA (※) 倍率 6.0倍
- ・ 株主資本比率 20.0%

※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券

EBITDA：営業利益＋減価償却費

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,006	17,714
受取手形及び売掛金	54,064	55,711
短期貸付金	6,170	4,982
分譲土地建物	49,949	52,437
商品及び製品	7,893	7,113
仕掛品	521	654
原材料及び貯蔵品	4,044	3,822
繰延税金資産	5,387	3,411
その他	16,406	12,280
貸倒引当金	△824	△203
流動資産合計	156,620	157,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	311,861	304,000
機械装置及び運搬具(純額)	61,291	65,108
土地	363,958	359,803
リース資産(純額)	8,726	9,306
建設仮勘定	22,750	27,785
その他(純額)	7,676	8,193
有形固定資産合計	776,266	774,198
無形固定資産		
施設利用権	6,703	8,180
のれん	1,295	1,092
リース資産	413	378
その他	1,656	953
無形固定資産合計	10,069	10,605
投資その他の資産		
投資有価証券	100,453	96,993
長期貸付金	261	251
繰延税金資産	9,055	10,573
その他	16,060	16,073
貸倒引当金	△1,801	△2,011
投資その他の資産合計	124,030	121,880
固定資産合計	910,365	906,683
資産合計	1,066,985	1,064,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,234	69,403
短期借入金	83,018	72,436
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	3,216	2,963
未払法人税等	4,821	6,246
繰延税金負債	0	0
従業員預り金	18,587	18,637
賞与引当金	5,356	5,561
整理損失引当金	127	311
商品券等引換引当金	1,838	1,778
その他	65,190	66,712
流動負債合計	256,391	254,050
固定負債		
社債	165,000	180,000
長期借入金	217,910	185,644
リース債務	6,203	7,322
繰延税金負債	6,443	3,637
再評価に係る繰延税金負債	57,515	54,245
役員退職慰労引当金	1,630	1,738
整理損失引当金	7,083	6,749
商品券等引換引当金	459	428
退職給付に係る負債	36,407	37,340
その他	20,455	19,901
固定負債合計	519,109	497,009
負債合計	775,501	751,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,106	23,041
利益剰余金	63,237	80,615
自己株式	△50	△170
株主資本合計	175,156	192,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,909	20,354
繰延ヘッジ損益	△188	△614
土地再評価差額金	75,748	82,538
為替換算調整勘定	△9	△9
退職給付に係る調整累計額	△2,285	△3,627
その他の包括利益累計額合計	97,174	98,641
非支配株主持分	19,153	22,555
純資産合計	291,484	313,547
負債純資産合計	1,066,985	1,064,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	609,380	610,153
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	521,593	514,051
販売費及び一般管理費	49,713	51,237
営業費合計	571,307	565,289
営業利益	38,072	44,864
営業外収益		
受取利息	51	56
受取配当金	1,148	1,311
持分法による投資利益	2,526	3,053
雑収入	1,916	2,110
営業外収益合計	5,642	6,531
営業外費用		
支払利息	5,580	4,855
借入金繰上返済費用	92	797
雑支出	2,244	1,366
営業外費用合計	7,918	7,019
経常利益	35,796	44,376
特別利益		
固定資産売却益	1,311	2,966
工事負担金等受入額	2,305	1,770
投資有価証券売却益	523	1,791
その他	743	1,105
特別利益合計	4,884	7,633
特別損失		
固定資産売却損	3,112	3,522
減損損失	2,273	5,969
固定資産除却損	458	150
投資有価証券売却損	70	260
投資有価証券評価損	40	27
整理損失引当金繰入額	513	515
工事負担金等圧縮額	2,205	1,583
その他	2,223	607
特別損失合計	10,898	12,637
税金等調整前当期純利益	29,782	39,373
法人税、住民税及び事業税	7,868	9,878
法人税等調整額	2,174	1,525
法人税等合計	10,043	11,404
当期純利益	19,739	27,968
非支配株主に帰属する当期純利益	1,950	3,436
親会社株主に帰属する当期純利益	17,788	24,532

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	19,739	27,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,543	△3,446
繰延ヘッジ損益	△212	△432
土地再評価差額金	6,951	3,883
為替換算調整勘定	19	0
退職給付に係る調整額	1,511	△947
持分法適用会社に対する持分相当額	788	△398
その他の包括利益合計	19,600	△1,341
包括利益	39,340	26,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,879	22,983
非支配株主に係る包括利益	2,460	3,643

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,135	19,378	53,096	△108	157,502
会計方針の変更による累積的影響額			△2,203		△2,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,135	19,378	50,893	△108	155,299
当期変動額					
新株の発行	3,728	3,728			7,456
剰余金の配当			△3,556		△3,556
親会社株主に帰属する当期純利益			17,788		17,788
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分		△43		138	95
土地再評価差額金の取崩			△1,845		△1,845
利益剰余金から資本剰余金への振替		43	△43		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,728	3,728	12,344	57	19,857
当期末残高	88,863	23,106	63,237	△50	175,156

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,844	2	67,159	△28	△3,739	76,238	17,810	251,551
会計方針の変更による累積的影響額							△287	△2,490
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,844	2	67,159	△28	△3,739	76,238	17,523	249,061
当期変動額								
新株の発行								7,456
剰余金の配当								△3,556
親会社株主に帰属する当期純利益								17,788
自己株式の取得								△81
自己株式の処分								95
土地再評価差額金の取崩								△1,845
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,065	△191	8,588	18	1,454	20,935	1,630	22,565
当期変動額合計	11,065	△191	8,588	18	1,454	20,935	1,630	42,423
当期末残高	23,909	△188	75,748	△9	△2,285	97,174	19,153	291,484

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,863	23,106	63,237	△50	175,156
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,863	23,106	63,237	△50	175,156
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△4,138		△4,138
親会社株主に帰属する当期純利益			24,532		24,532
自己株式の取得				△123	△123
自己株式の処分		0		4	4
土地再評価差額金の取崩			△3,015		△3,015
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△65			△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△64	17,378	△119	17,193
当期末残高	88,863	23,041	80,615	△170	192,350

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,909	△188	75,748	△9	△2,285	97,174	19,153	291,484
会計方針の変更による累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,909	△188	75,748	△9	△2,285	97,174	19,153	291,484
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△4,138
親会社株主に帰属する当期純利益								24,532
自己株式の取得								△123
自己株式の処分								4
土地再評価差額金の取崩								△3,015
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,554	△426	6,790	0	△1,342	1,466	3,402	4,869
当期変動額合計	△3,554	△426	6,790	0	△1,342	1,466	3,402	22,062
当期末残高	20,354	△614	82,538	△9	△3,627	98,641	22,555	313,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,782	39,373
減価償却費	38,707	38,913
減損損失	2,273	5,969
のれん償却額	183	202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	452	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	227
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△406	△148
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△57	597
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,119	△773
受取利息及び受取配当金	△1,199	△1,367
支払利息	5,580	4,855
持分法による投資損益 (△は益)	△2,526	△3,053
固定資産売却損益 (△は益)	1,800	556
固定資産除却損	842	659
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△453	△1,531
工事負担金等受入額	△2,305	△1,770
売上債権の増減額 (△は増加)	2,656	△2,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,878	△3,827
割増退職金	18	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△537	△3,728
その他	1,383	4,987
小計	83,316	77,862
利息及び配当金の受取額	1,538	1,850
利息の支払額	△5,770	△4,879
割増退職金の支払額	△19	△0
法人税等の支払額	△8,684	△7,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,380	67,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△47,876	△51,954
固定資産の売却による収入	3,994	6,038
投資有価証券の取得による支出	△822	△897
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,138	1,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	490	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	165	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△183
短期貸付けによる支出	△143	△1,617
短期貸付金の回収による収入	851	740
長期貸付けによる支出	△50	△104
長期貸付金の回収による収入	39	86
工事負担金等受入による収入	9,443	6,730
その他	△160	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,929	△40,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△27,221	△7,309
長期借入れによる収入	34,352	32,506
長期借入金の返済による支出	△73,645	△68,883
社債の発行による収入	64,784	24,866
社債の償還による支出	△25,454	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△118
リース債務の返済による支出	△3,767	△2,895
自己株式の売却による収入	1	4
自己株式の取得による支出	△81	-
非支配株主への配当金の支払額	△518	△170
配当金の支払額	△3,543	△4,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,094	△26,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,371	1,145
現金及び現金同等物の期首残高	13,404	15,775
現金及び現金同等物の期末残高	15,775	16,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

なお、上記の変更に伴う連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「流通事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	……………	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	……………	トラック、海運
不動産事業	……………	不動産の分譲・賃貸
レジャー・サービス事業	……………	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	……………	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算出方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	156,652	132,585	85,523	52,070	127,362	55,186	609,380	—	609,380
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,241	443	6,554	1,434	13,965	19,318	43,957	△43,957	—
計	158,893	133,028	92,077	53,504	141,327	74,505	653,337	△43,957	609,380
セグメント利益	15,736	4,659	11,955	781	819	3,619	37,572	500	38,072
セグメント資産	478,368	112,852	257,020	37,918	46,558	66,433	999,152	67,833	1,066,985
その他の項目									
減価償却費	18,962	5,504	5,859	1,457	1,369	6,149	39,304	△596	38,707
のれんの償却額	—	63	95	9	13	2	183	△0	183
減損損失	463	105	717	217	629	140	2,273	—	2,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,158	5,108	13,023	1,672	2,244	8,603	44,810	—	44,810

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額500百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額67,833百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産94,363百万円、セグメント間取引消去額△26,530百万円であり、全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△596百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	162,177	131,477	81,108	53,467	125,840	56,081	610,153	—	610,153
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,311	538	6,699	1,571	10,544	21,829	43,495	△ 43,495	—
計	164,489	132,015	87,807	55,038	136,385	77,911	653,648	△ 43,495	610,153
セグメント利益	22,003	6,233	9,595	2,102	863	3,691	44,489	374	44,864
セグメント資産	475,003	115,752	261,377	35,681	45,372	71,986	1,005,175	59,432	1,064,607
その他の項目									
減価償却費	18,876	5,674	5,801	1,324	1,358	6,414	39,450	△ 536	38,913
のれんの償却額	—	62	127	—	13	0	202	△ 0	202
減損損失	1,140	86	1,782	2,593	302	64	5,969	—	5,969
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,194	8,350	11,052	1,687	2,651	8,429	49,364	—	49,364

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 374 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 59,432 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 87,180 百万円、セグメント間取引消去額△27,748 百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△536 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却額の調整額△0 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	296.15円	316.53円
1株当たり当期純利益	19.67円	26.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.70円	23.30円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,788	24,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,788	24,532
普通株式の期中平均株式数(株)	904,314,916	919,436,786
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	6	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(6)	(—)
普通株式増加数(株)	101,008,227	133,377,473
(うち新株予約権)(株)	(101,008,227)	(133,377,473)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	291,484	313,547
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,153	22,555
(うち非支配株主持分(百万円))	(19,153)	(22,555)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	272,331	290,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	919,570,251	919,323,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594	1,378
未収運賃	982	1,124
未収金	3,285	2,382
未収収益	529	551
短期貸付金	22,999	45,336
有価証券	3,499	-
分譲土地建物	7,312	3,367
貯蔵品	1,522	1,558
前払費用	184	125
繰延税金資産	2,611	838
その他の流動資産	782	910
貸倒引当金	△17	△3
流動資産合計	45,285	57,569
固定資産		
鉄軌道事業固定資産	378,379	373,555
開発事業固定資産	143,027	136,440
各事業関連固定資産	4,975	4,850
建設仮勘定	20,434	24,659
投資その他の資産		
投資有価証券	60,900	55,276
関係会社株式	93,718	92,291
出資金	4	4
長期貸付金	66	-
長期前払費用	38	32
その他の投資等	2,518	2,250
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	157,238	149,847
固定資産合計	704,056	689,354
資産合計	749,341	746,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	39,410	36,542
1年以内償還社債	-	10,000
未払金	12,214	13,835
未払費用	2,624	2,498
未払消費税等	1,869	1,200
未払法人税等	348	726
預り連絡運賃	1,205	1,223
預り金	363	307
前受運賃	4,578	4,589
前受金	17,797	20,538
前受収益	738	657
賞与引当金	1,495	1,582
その他の流動負債	15,830	16,320
流動負債合計	98,477	110,024
固定負債		
社債	165,000	180,000
長期借入金	186,679	158,136
繰延税金負債	4,874	2,731
再評価に係る繰延税金負債	51,627	48,726
退職給付引当金	5,838	6,639
役員退職慰労引当金	251	295
整理損失引当金	3,827	3,768
債務保証損失引当金	4,772	3,579
長期預り保証金	7,927	7,700
その他の固定負債	712	1,381
固定負債合計	431,510	412,959
負債合計	529,987	522,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金		
資本準備金	21,351	21,351
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	21,351	21,352
利益剰余金		
利益準備金	2,807	2,807
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,164	14,214
利益剰余金合計	15,972	17,022
自己株式	△33	△152
株主資本合計	126,154	127,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,746	17,841
土地再評価差額金	72,453	79,013
評価・換算差額等合計	93,199	96,855
純資産合計	219,354	223,940
負債純資産合計	749,341	746,924

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
鉄軌道事業営業収益	86,836	89,767
鉄軌道事業営業費	74,938	74,519
鉄軌道事業営業利益	11,897	15,248
開発事業営業利益		
開発事業営業収益	16,064	16,073
開発事業営業費	12,039	13,737
開発事業営業利益	4,025	2,335
全事業営業利益	15,923	17,583
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,505	5,687
雑収入	1,110	971
営業外収益合計	8,615	6,658
営業外費用		
支払利息	4,824	4,256
借入金繰上返済費用	92	797
雑支出	1,087	1,032
営業外費用合計	6,004	6,086
経常利益	18,534	18,155
特別利益		
固定資産売却益	74	1,708
工事負担金等受入額	1,025	1,228
運営費補助金	350	350
その他	61	250
特別利益合計	1,511	3,537
特別損失		
減損損失	602	3,317
固定資産売却損	2,884	3,050
関係会社整理損	54	1,595
工事負担金等圧縮額	966	1,128
その他	3,672	1,048
特別損失合計	8,180	10,141
税引前当期純利益	11,865	11,551
法人税、住民税及び事業税	353	1,137
法人税等調整額	2,384	2,266
法人税等合計	2,738	3,403
当期純利益	9,127	8,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	85,135	17,623	—	17,623	2,452	10,914	13,366
会計方針の変更による累積的影響額						△1,128	△1,128
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,135	17,623	—	17,623	2,452	9,785	12,237
当期変動額							
新株の発行	3,728	3,728		3,728			
剰余金の配当					355	△3,911	△3,556
当期純利益						9,127	9,127
自己株式の取得							
自己株式の処分			△43	△43			
土地再評価差額金の取崩						△1,793	△1,793
利益剰余金から資本剰余金への振替			43	43		△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,728	3,728	—	3,728	355	3,378	3,734
当期末残高	88,863	21,351	—	21,351	2,807	13,164	15,972

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△90	116,035	11,545	64,216	75,761	191,797
会計方針の変更による累積的影響額		△1,128				△1,128
会計方針の変更を反映した当期首残高	△90	114,906	11,545	64,216	75,761	190,668
当期変動額						
新株の発行		7,456				7,456
剰余金の配当		△3,556				△3,556
当期純利益		9,127				9,127
自己株式の取得	△81	△81				△81
自己株式の処分	138	95				95
土地再評価差額金の取崩		△1,793				△1,793
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,200	8,237	17,437	17,437
当期変動額合計	57	11,247	9,200	8,237	17,437	28,685
当期末残高	△33	126,154	20,746	72,453	93,199	219,354

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	88,863	21,351	—	21,351	2,807	13,164	15,972
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,863	21,351	—	21,351	2,807	13,164	15,972
当期変動額							
新株の発行	—	—		—			
剰余金の配当					—	△4,138	△4,138
当期純利益						8,147	8,147
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						△2,959	△2,959
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,049	1,049
当期末残高	88,863	21,351	0	21,352	2,807	14,214	17,022

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33	126,154	20,746	72,453	93,199	219,354
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△33	126,154	20,746	72,453	93,199	219,354
当期変動額						
新株の発行		—				—
剰余金の配当		△4,138				△4,138
当期純利益		8,147				8,147
自己株式の取得	△123	△123				△123
自己株式の処分	4	4				4
土地再評価差額金の取崩		△2,959				△2,959
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,904	6,560	3,655	3,655
当期変動額合計	△119	930	△2,904	6,560	3,655	4,586
当期末残高	△152	127,085	17,841	79,013	96,855	223,940

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。